

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

R6.4.1

No	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	予算執行状況（円）					事業期間		事業の成果	事業実施による効果		
				総事業費	財源内訳				事業 始期	事業 終期		総合評価 (必要性・有効性・ 効率性)	効果	具体的な理由
					交付金充当額	国・県 補助金	起債額	その他						
1	福祉課	低所得者世帯給付金(7万円)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費	125,597,958	125,597,958				R6.2.16	R6.3.29	①対象：非課税世帯 1,751世帯 ②総額：125,597,958円 (事業費：122,570,000) (事務費：3,027,958)	B	効果的であった	様々な物価が高騰している中で、給付金により低所得者世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。 (国の決定事項であるので、町ではどうすることもできませんが、前支給の3万円と一括で事業を実施できれば、事務費等の費用削減につながる。)